

地方公共団体の首長等のご意見 【速報版】

1. 概要

道路整備に係る長期計画を検討するにあたり、道路行政に対する意見を聴取。

対 象 : 都道府県知事及び市町村長等
【46 都道府県、11 政令指定市、2,938 市町村】
(平成14年4月8日現在)

実施方法 : 地方整備局が都道府県等と協力して直接面談

期 間 : 平成14年1月～

2. 道路行政に対する知事及び政令指定市長(合計57名)の主なご意見

(意見の例)の文末の()は、複数の同意見がある場合の人数

(1) 今後の道路整備のあり方について(11名)

都市部にあっては都市再生のため、地方部にあっては地域づくり及び地域振興のために道路整備が必要との意見が多い。
これからは、管理についても充実させる必要があるとの意見がある。

(意見の例)

- ・経済を支えているのは道路であり、経済基盤をしっかりとしないと空洞化が始まる。
- ・地方の道路整備は新しい産業を興すために必要で、これにより経済が発展する。
- ・地域振興、都市再生のためには道路は必要。(2名)
- ・最近の議論は、東京の集権、集積地の眼でしか議論されてなく、地域がどう生きるかとの真剣な視点が抜けている。
- ・これからは管理の時代。高齢者、女性などの夜間の安全なども考えた管理とすべき。

(2) 長期計画について(6名)

長期計画を改善すべきとの意見がある。

(意見の例)

- ・道路計画の10年20年は長い。5年程度の期間を持つ計画が必要。
- ・5箇年計画も財政計画的なものではなく、何年でどうするといったようなフィジカルプランにすべき。
- ・基本政策部会に地方代表の知事を入れるべき。

(3) 事業の進め方について(9名)

事業の進め方については、住民等の幅広い層と十分に話し合っ理解を得た上で事業を進めるべきとの意見がある。
基幹となる道路ネットワークの将来の目指すべき姿、達成目標等を明確に示す必要があるとの意見がある。

(意見の例)

- ・計画段階で住民と十分話し合っ理解を得た上で事業を進めることが必要。(2名)
- ・市民レベルの議論ができていない。環境派などいろいろなグループとの意見交換が必要。(2名)
- ・今後の公共事業の実施においては選択と重点投資、合意形成のプロセス改善、入札契約の透明化を一層推進する必要あり。(2名)
- ・高規格、地域高規格道路等の基幹となるネットワークを「いつ、何処まで」整備するのか全体のあるべき姿と達成目標(年次)を示す必要がある。(2名)

(4) 公共事業全般について(5名)

公共事業の重点投資が必要であるとの意見や国土交通省所管の公共事業等の方向性を示すべきとの意見がある。

(意見の例)

- ・公共事業は県民生活の維持向上に必要な事業に重点投資、早期発現。
- ・国土交通省は道路と運輸行政が一緒になったこともあり、今後の地方交通のあり方についての方向性を示してほしい。
- ・昨年取りまとめたグランドデザイン実現のため、国の責務でやるべきことはやってもらわなければ困る。

(5) 道路特定財源について (4 1 名)

道路特定財源の堅持または一般財源化反対とする意見が大部分である。一方、道路特定財源の用途拡大については、納税者への理解と配慮が必要という意見がある。地方部の知事は地方財源の充実を、都市部の知事は都市部への重点配分を要望している。また、一般財源化するくらいならば、地方への財源移譲を要望している。

(意見の例)

- ・道路特定財源の一般財源化は反対。(18 名)
- ・道路整備には安定的な財源確保が必要。(3 名)
- ・道路特定財源の用途の変更拡大については、納税者への理解と配慮が必要。(3 名)
- ・用途を拡大するとしても道路交通に関連する分野に限定。
- ・財源は地方へ多く配分すべき。(4 名)
- ・道路整備は未だ不十分、財源を一般財源化など他に回すというのであれば、道路整備に多額の一般財源を投資せざるを得ない地方に回すべき。(8 名)
- ・道路特定財源については、都市部への重点配分を。(2 名)

(6) 有料道路制度について (5 名)

高速道路の料金の引き下げを図るべきとの意見が多い。
有料道路制度を活用したネットワークを充実すべきとの意見がある。
E T C の普及を促進すべきとの意見がある。

(意見の例)

- ・有料道路制度は国民にわかりやすく、赤字がでたら税金で。
- ・未整備区間だけの採算性を考えるのではなく、ネットワークとして考えるべき。
- ・有料道路の利用増進のため、料金の引き下げを図るべき。
- ・有料道路政策は、管理有料的な発想に転換し、必要な国費を投入すべき。
- ・有料道路を低料金で利用しやすくすることにより交通が転換し、都市内の渋滞や環境問題等、地域の道路の大半の課題が解消される。
- ・E T C 導入は大事であり、割引制度の導入など国の支援でもっと普及を促進すべき。